

2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月30日

上場会社名	積水化学工業株式会社	上場取引所 東
コード番号	4204 URL http://www.sekisui.co.jp/	
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高下 貞二	
問合せ先責任者	(役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 加藤 敬太	TEL (03) 5521-0522
四半期報告書提出予定日	2019年2月8日	配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有	
四半期決算説明会開催の有無	: 有	

(百万円未満切り捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	829,036	4.7	59,519	△4.6	59,322	△7.7	41,999	△5.2
2018年3月期第3四半期	791,616	3.3	62,416	1.5	64,280	0.9	44,298	11.0

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 26,708 百万円 (△61.2%) 2018年3月期第3四半期 68,853 百万円 (65.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	89.96	89.89
2018年3月期第3四半期	93.27	93.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,024,286	605,842	56.7
2018年3月期	994,137	612,757	59.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 580,474 百万円 2018年3月期 587,766 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00
2019年3月期	—	21.00	—		
2019年3月期(予想)				21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,161,000	4.8	100,000	0.8	98,000	4.3	67,000	5.6	144.03	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	492,507,285 株	2018年3月期	500,507,285 株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	27,318,924 株	2018年3月期	28,750,482 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	466,865,817 株	2018年3月期3Q	474,945,265 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2018年10月29日に公表いたしました連結業績予想は、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
3. 参考資料	12
(参考資料 ー 1) 2019年3月期 第3四半期連結累計期間実績	12
(参考資料 ー 2) 2019年3月期 通期見通し	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全社の概況(2018年4月1日～12月31日)

売上高8,290億円(前年同期比+4.7%)、営業利益595億円(前年同期比△4.6%)、経常利益593億円(前年同期比△7.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益419億円(前年同期比△5.2%)

当第3四半期連結累計期間は、売上高については、戸建住宅や車輻・輸送分野、ライフサイエンス分野を中心とした販売の拡大および新規連結の影響により増収となりました。

営業利益については、新築住宅事業やリフォーム事業が利益を伸ばしましたが、中国・欧州・中東などの市況悪化、国内の集合住宅着工数減少の影響を受けました。また、成長に向けた施策(増産投資、営業戦術強化、研究開発推進など)に伴う固定費の増加や原材料価格上昇の影響により、全社としては減益となりました。

また、前年同期比で、雑支出が増加したことや、固定資産売却益が減少したことなどにより、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益も減益となりました。

②カンパニー別概況(2018年4月1日～12月31日)

【住宅カンパニー】

売上高3,574億円(前年同期比+3.4%)、営業利益200億円(前年同期比+12.7%)

当第3四半期連結累計期間は、戸建住宅の受注・売上とも堅調に推移したことやリフォーム事業の収益体質強化が進んだことにより増収・増益となりました。

受注については、新築住宅事業は、共働き・子育て家族向けの鉄骨系ユニット住宅の提案型新商品「パルフェ-bjスタイル」や分譲住宅などを中心に戸建住宅が順調に推移したことにより、前年同期を上回りました。リフォーム事業は、蓄電池などの戦略商材の拡大により、前年同期を上回りました。

施策面では、新築住宅事業では、商品ラインアップの強化を図るとともに、営業人員の増員、体感型ショールーム「セキスイハイムミュージアム」の新設やモデルハウス・オープンハウスの拡充など営業体制の強化を図りました。また販売用土地の仕入れを強化し、在庫を確保しました。リフォーム事業では、間接部門の効率化などを中心とした収益体質強化を推進するとともに、お客様へのエネルギー自給自足の提案およびお客様との接点の強化に注力しました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高1,713億円(前年同期比△0.3%)、営業利益83億円(前年同期比△6.4%)

当第3四半期連結累計期間は、売上高については、前年同期をやや下回りました。国内事業は重点拡大製品の販売拡大に加えて災害復旧需要がありましたが、集合住宅着工数減少などにより、汎用品の売上高が減少しました。海外事業は機能材料や管路更生資材が順調に拡大しました。営業利益は、戦略投資による固定費の増加に加え、原材料価格の上昇に伴うスプレッドの悪化や汎用品の売上高減少の影響により減益となりました。

配管・インフラ分野については、売上高は前年同期を上回りました。管路更生資材の販売が国内外において堅調に推移しました。プラント向け管材は、半導体・液晶分野の設備投資の減少により海外で苦戦しましたが、国内は好調に推移しました。

建築・住環境分野については、建材は災害復旧需要がありましたが、集合住宅着工数減少によりユニットバスの販売が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

機能材料分野については、売上高は前年同期を上回りました。航空機向け成形用プラスチックシートの販売が順調に拡大しました。また、合成木材（F F U）は鉄道枕木向けに海外での採用が拡大しました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高 3, 120 億円（前年同期比+9. 2%）、営業利益 418 億円（前年同期比△4. 8%）

当第3四半期連結累計期間は、売上高は、車輻・輸送分野とライフサイエンス分野の販売拡大や新規連結により前年同期を上回りました。営業利益は、戦略投資による固定費の増加や原材料価格上昇などにより減益となりました。

エレクトロニクス分野では、売上高は前年同期を上回りました。スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の需要が当初の想定を下回りましたが、TVなど大型パネル向けや基板・半導体向けの需要は堅調に推移しました。

車輻・輸送分野では、中国や欧州の自動車生産台数減少の影響がありましたが、合わせガラス用中間膜のメキシコ工場の新ライン立ち上げが寄与し、売上高が前年同期を大きく上回りました。

また、前年第2四半期から連結対象となった積水ポリマテック株式会社グループが、上記両分野の売上高増加に貢献しました。

住インフラ材分野では、中東や韓国などにおいて建築需要減少の影響により塩素化塩化ビニル（CPVC）樹脂の販売が減少しましたが、積水ソフランウイズ株式会社が連結対象となったこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

ライフサイエンス分野では、海外を中心に検査薬需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、スマートフォン関連製品の需要や、中国・欧州における自動車生産台数などにおいて従来の予想からの減少が見込まれるため、2018年10月29日に公表した予想数値を下表のとおり修正します。

		今回予想	2018年10月29日に 公表した従来予想
売上高	百万円	1, 161, 000	1, 163, 000
営業利益	百万円	100, 000	102, 000
経常利益	百万円	98, 000	100, 000
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	67, 000	67, 000
1株当たり当期純利益	円・銭	144. 03	144. 04

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,996	67,610
受取手形	45,959	45,975
売掛金	137,304	134,500
有価証券	0	0
商品及び製品	62,185	67,137
分譲土地	30,926	36,174
仕掛品	46,984	61,936
原材料及び貯蔵品	30,362	34,625
前渡金	1,547	2,270
前払費用	3,762	4,812
短期貸付金	7,230	1,787
その他	16,537	22,499
貸倒引当金	△1,597	△1,313
流動資産合計	459,201	478,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,140	98,995
機械装置及び運搬具（純額）	77,803	81,149
土地	73,299	76,711
リース資産（純額）	10,146	10,063
建設仮勘定	14,890	26,261
その他（純額）	10,457	10,970
有形固定資産合計	279,738	304,152
無形固定資産		
のれん	17,640	17,638
ソフトウェア	8,177	9,350
リース資産	208	172
その他	25,071	24,210
無形固定資産合計	51,097	51,372
投資その他の資産		
投資有価証券	177,707	155,081
長期貸付金	1,048	1,055
長期前払費用	1,519	1,598
退職給付に係る資産	200	351
繰延税金資産	12,078	19,961
その他	13,587	14,735
貸倒引当金	△2,042	△2,038
投資その他の資産合計	204,099	190,745
固定資産合計	534,935	546,270
資産合計	994,137	1,024,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,972	4,186
電子記録債務	26,639	28,018
買掛金	99,208	97,390
短期借入金	10,974	28,683
コマーシャル・ペーパー	7,000	16,000
1年内償還予定の社債	16	16
リース債務	3,317	3,509
未払費用	40,942	39,980
未払法人税等	11,109	12,980
賞与引当金	16,886	9,659
役員賞与引当金	343	203
完成工事補償引当金	1,191	1,231
株式給付引当金	138	100
前受金	38,798	55,210
その他	37,511	42,679
流動負債合計	299,050	339,850
固定負債		
社債	10,036	10,027
長期借入金	7,966	8,731
リース債務	7,016	6,731
繰延税金負債	4,750	3,854
退職給付に係る負債	46,501	43,328
株式給付引当金	282	357
その他	5,774	5,561
固定負債合計	82,328	78,593
負債合計	381,379	418,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,031	109,037
利益剰余金	374,101	383,922
自己株式	△42,461	△42,734
株主資本合計	540,673	550,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,346	31,253
繰延ヘッジ損益	△49	△15
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	3,116	1,703
退職給付に係る調整累計額	△2,643	△3,016
その他の包括利益累計額合計	47,092	30,246
新株予約権	271	166
非支配株主持分	24,720	25,200
純資産合計	612,757	605,842
負債純資産合計	994,137	1,024,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	791,616	829,036
売上原価	533,376	563,028
売上総利益	258,240	266,007
販売費及び一般管理費	195,824	206,487
営業利益	62,416	59,519
営業外収益		
受取利息	698	814
受取配当金	3,936	4,429
持分法による投資利益	1,310	1,059
為替差益	158	1,542
雑収入	3,154	1,836
営業外収益合計	9,258	9,683
営業外費用		
支払利息	404	419
売上割引	312	308
雑支出	6,677	9,152
営業外費用合計	7,393	9,880
経常利益	64,280	59,322
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,826
固定資産売却益	2,469	—
特別利益合計	2,469	1,826
特別損失		
減損損失	284	997
固定資産除売却損	894	943
特別損失合計	1,178	1,941
税金等調整前四半期純利益	65,572	59,208
法人税等	18,511	15,568
四半期純利益	47,060	43,639
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,761	1,640
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,298	41,999

(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	257,480	274,124
売上原価	173,119	186,353
売上総利益	84,360	87,771
販売費及び一般管理費	67,944	70,416
営業利益	16,415	17,354
営業外収益		
受取利息	231	290
受取配当金	476	416
雑収入	801	390
営業外収益合計	1,509	1,097
営業外費用		
支払利息	136	178
売上割引	114	109
持分法による投資損失	138	45
為替差損	28	578
雑支出	1,829	4,079
営業外費用合計	2,248	4,990
経常利益	15,677	13,461
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,826
特別利益合計	—	1,826
特別損失		
減損損失	—	806
固定資産除売却損	272	306
特別損失合計	272	1,113
税金等調整前四半期純利益	15,405	14,174
法人税等	4,801	4,219
四半期純利益	10,604	9,955
非支配株主に帰属する四半期純利益	512	528
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,092	9,427

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	47,060	43,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,628	△14,629
繰延ヘッジ損益	6	39
為替換算調整勘定	10,590	△1,474
退職給付に係る調整額	△1,128	△318
持分法適用会社に対する持分相当額	695	△548
その他の包括利益合計	21,793	△16,930
四半期包括利益	68,853	26,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,343	25,153
非支配株主に係る四半期包括利益	3,509	1,555

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	65,572	59,208
減価償却費	26,806	28,157
のれん償却額	1,732	2,137
減損損失	284	997
固定資産除却損	739	902
固定資産売却損益(△は益)	△2,315	40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,615	△3,252
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,826
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,528	△7,272
受取利息及び受取配当金	△4,634	△5,244
支払利息	716	728
持分法による投資損益(△は益)	△1,310	△1,059
売上債権の増減額(△は増加)	3,522	3,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,290	△29,403
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,111	△4,358
前受金の増減額(△は減少)	14,444	16,417
その他	△5,194	△4,052
小計	54,816	55,666
利息及び配当金の受取額	5,321	6,010
利息の支払額	△741	△689
法人税等の支払額	△20,363	△15,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,032	45,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,904	△46,996
有形固定資産の売却による収入	3,929	646
定期預金の預入による支出	△222	△947
定期預金の払戻による収入	19,366	1,758
投資有価証券の取得による支出	△7,434	△2,824
投資有価証券の売却及び償還による収入	820	2,647
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22,019	—
子会社株式の取得による支出	△727	△1,743
無形固定資産の取得による支出	△3,035	△4,230
短期貸付金の増減額(△は増加)	△818	4,651
その他	766	△342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,280	△47,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	21,440	19,938
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,892	△2,848
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	19,000	9,000
長期借入れによる収入	1,831	1,800
長期借入金の返済による支出	△2,631	△3,286
社債の償還による支出	△8	△8
配当金の支払額	△18,143	△19,719
非支配株主への配当金の支払額	△802	△887
自己株式の取得による支出	△13,261	△12,868
その他	1,041	485
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,573	△8,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,327	△108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,652	△10,185
現金及び現金同等物の期首残高	89,856	76,723
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	644	403
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,152	66,942

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I. 当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	357,406	161,658	305,919	824,983	4,052	829,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	86	9,729	6,096	15,911	206	16,117
計	357,492	171,387	312,015	840,895	4,258	845,154
セグメント利益又はセグメント損失(△)	20,030	8,353	41,841	70,225	△ 8,952	61,273

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	70,225
「その他」の区分の利益	△ 8,952
セグメント間取引消去	△ 140
全社費用(注)	△ 1,613
四半期連結損益計算書の営業利益	59,519

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

③地域に関する情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	609,008	61,519	47,148	100,498	10,860	829,036

II. 当第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	110,601	57,335	104,703	272,641	1,482	274,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	3,048	1,822	4,898	77	4,976
計	110,629	60,384	106,526	277,539	1,560	279,100
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,848	4,015	14,328	21,192	△ 3,284	17,908

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	21,192
「その他」の区分の利益	△ 3,284
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	△ 558
四半期連結損益計算書の営業利益	17,354

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

③地域に関する情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	199,512	20,519	14,919	35,579	3,594	274,124

3. 参考資料

(参考資料-1)2019年3月期 第3四半期連結累計期間実績

【ポイント】

- ・成長戦略(増産投資、新製品投入、営業戦力強化など)の効果発現と新規連結により増収
- ・営業利益は原材料価格上昇と戦略投資に伴う固定費の増加、3Qの急速な市況悪化の影響を受ける
- ・住宅事業、リフォーム事業が売上・営業利益を拡大

(1) 全社業績

①2018年4月～12月の9ヶ月間

(億円、%)

	2019年3月期 1Q-3Q	2018年3月期 1Q-3Q	増減(率)
売上高	8,290	7,916	374 (4.7)
営業利益	595	624	△ 28 (△ 4.6)
経常利益	593	642	△ 49 (△ 7.7)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	419	442	△ 22 (△ 5.2)

②2018年10月～12月の3ヶ月間

(億円、%)

	2019年3月期 3Q	2018年3月期 3Q	増減(率)
売上高	2,741	2,574	166 (6.5)
営業利益	173	164	9 (5.7)
経常利益	134	156	△ 22 (△ 14.1)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	94	100	△ 6 (△ 6.6)

(2) カンパニー別業績

①2018年4月～12月の9ヶ月間

(億円、%)

	2019年3月期1Q-3Q		2018年3月期1Q-3Q		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	3,574	200	3,457	177	117 (3.4)	22 (12.7)
環境・ライフライン	1,713	83	1,718	89	△ 4 (△ 0.3)	△ 5 (△ 6.4)
高機能プラスチック	3,120	418	2,856	439	263 (9.2)	△ 20 (△ 4.8)
その他	42	△ 89	40	△ 71	2 (5.1)	△ 18 (—)
消去又は全社	△ 161	△ 17	△ 156	△ 11	△ 5 (—)	△ 6 (—)
合計	8,290	595	7,916	624	374 (4.7)	△ 28 (△ 4.6)

②2018年10月～12月の3ヶ月間

(億円、%)

	2019年3月期3Q		2018年3月期3Q		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,106	28	1,013	△ 0	92 (9.2)	28 (—)
環境・ライフライン	603	40	597	40	6 (1.0)	△ 0 (△ 1.7)
高機能プラスチック	1,065	143	1,000	151	64 (6.4)	△ 7 (△ 5.3)
その他	15	△ 32	13	△ 22	2 (18.3)	△ 9 (—)
消去又は全社	△ 49	△ 5	△ 50	△ 4	0 (—)	△ 0 (—)
合計	2,741	173	2,574	164	166 (6.5)	9 (5.7)

為替レート		2018年度		
		上期	3Q	4Q
US\$	想定	109	111	113
	実績	110	113	—
€	想定	132	127	128
	実績	130	129	—
		2017年度		
		上期	3Q	4Q
US\$	想定	112	110	113
	実績	111	113	108
€	想定	123	130	133
	実績	126	133	133

(3) 全社概況(2018年4月～12月の9ヶ月間)

- ◆戸建住宅、車輦・輸送分野、ライフサイエンス分野などの販売が堅調で増収
- ◆スマートフォン関連製品の需要、中国・欧州の自動車生産台数、集合住宅着工数の減少などで販売の拡大が当初想定を下回る
- ◆住宅事業の大幅な増益により、10-12月は全社営業増益

(4) カンパニー別概況(2018年4月～12月の9ヶ月間)

【住宅】

戸建住宅、リフォームともに順調に受注・売上が拡大し増収・増益。受注拡大の施策も進捗

- ◆住宅事業
 - ・分譲住宅を中心に戸建住宅が伸長し、受注棟数は前年を上回る(前年同期比104%)
 - ・共働き・子育て家族向けの提案型商品「パルフェ-bj スタイル」発売(11月)
 - ・体感型ショールーム「セクスイハイムミュージアム(奈良、三重)」をオープン
- ◆リフォーム事業
 - ・売上高は前年同期並みも、収益体質強化の効果が発現し増益
 - ・受注は蓄電池を中心に拡大(前年同期比102%)

【環境・ライフライン】

汎用品は苦戦するも、機能材料分野、配管・インフラ分野の重点拡大製品の販売は堅調

- ◆配管・インフラ
 - ・国内は非住宅向け建築管材、海外は管路更生資材の販売が堅調
 - ・プラント管材は半導体・液晶設備投資減により海外苦戦も国内案件は販売好調
 - ・汎用品は、原材料価格の上昇に対応した値上げ進むも、スプレッドは計画を下回る
- ◆建築・住環境
 - ・建材は災害復旧需要もあり販売堅調。集合住宅着工数減少を受けユニットバスは売上減
- ◆機能材料
 - ・航空機向け成形用プラスチックシートの販売が順調に拡大。合成木材(FFU)鉄道用枕木は海外で採用拡大

【高機能プラスチック】

高機能品の販売拡大も、海外の市況悪化。戦略投資による固定費増や原材料価格上昇の影響を受ける

- ◆エレクトロニクス
 - ・スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末向けの需要が想定を下回るも、新規連結影響もあり増収
- ◆車輦・輸送
 - ・合わせガラス用中間膜メキシコ工場の新ライン稼働を受け販売を拡大も、中国・欧州の需要が3Qに急減
- ◆住インフラ材
 - ・塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂が中東・韓国で需要減速、インドでの価格競争が激化し苦戦
- ◆ライフサイエンス
 - ・海外(米国・アジア)中心に検査事業拡大、医薬事業・創薬支援事業も堅調

(参考資料-2)2019年3月期 通期見通し

【見通し】

- ・「SHIFT 2019 -Fusion-」中核の年、「成長投資」「構造改革」を計画通り推進
- ・営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益は10期連続増益、6期連続の最高益更新へ

(1) 全社業績見通し

(億円、%)

	2019年3月期見通し		2018年3月期実績		増減(率)	
	第2四半期末 21円	期末 21円	第2四半期末 19円	期末 21円	第2四半期末 2円	期末 0円
売上高	11,610 [11,630]		11,074		535 (4.8)	
営業利益	1,000 [1,020]		992		7 (0.8)	
経常利益	980 [1,000]		939		40 (4.3)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	670 [670]		634		35 (5.6)	
1株当たり配当金	42円 [42円]		40円		2円	

注: []内は2018年10月29日公表の従来予想数値

(2) カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	2019年3月期見通し		2018年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,140 [5,140]	395 [395]	4,977	379	162 (3.3)	15 (4.1)
環境・ライフライン	2,435 [2,435]	165 [165]	2,392	147	42 (1.8)	17 (11.6)
高機能プラスチック	4,170 [4,190]	570 [595]	3,861	578	308 (8.0)	△ 8 (△ 1.4)
その他	70 [70]	△ 111 [△ 113]	58	△ 97	11 (19.4)	△ 13 (—)
消去又は全社	△ 205 [△ 205]	△ 19 [△ 22]	△ 216	△ 15	11 (—)	△ 3 (—)
合計	11,610 [11,630]	1,000 [1,020]	11,074	992	535 (4.8)	7 (0.8)

(3) 全社施策(2019年1月～3月)

- ◆戦略投資、新商品投入、新用途拡大の効果発現により「数量・構成」を拡大。全社で新規事業などの研究開発投資を積極化
- ◆高機能プラスチックの市況悪化継続を織り込み、成長施策を加速、通期では微減益に留める
- ◆たゆまぬ構造改革による「コスト革新」「生産効率化」を推進。住宅事業が高水準の営業利益を確保

(4) カンパニー別施策(2019年1月～3月)

【住宅】

営業戦略・製品ラインアップ・土地分譲をさらに強化し、通期増収・増益へ。消費増税後に備えた体制整備

- ◆住宅事業
 - ・下期受注棟数は前年同期比106%(3Q:106%、4Q:106%)、通期105%を計画。期末受注残増加(104%)
 - ・「グランツーユーV(ファイブ)-ZEHモデル」発売(1月)
 - ・体感型ショールーム「セキスイハイムミュージアム(岡山、福岡)」などの全国展開
 - ・4Q期初の土地在庫前年同期比108%。土地仕入れのさらなる強化
- ◆リフォーム事業
 - ・下期の売上高は前年同期比101%、通期100%を計画
 - ・基本商材(塗装・新外壁・バス)の拡販とエネルギー自給自足提案の強化

【環境・ライフライン】

成長領域(海外、重点拡大製品)の拡大に注力し、通期最高益更新へ

- ◆配管・インフラ
 - ・国内は非住宅施設・公共向け中心に需要を刈り取り。重点拡大製品はさらに販売拡大に注力
 - ・スプレッド管理の徹底。消費税増税後の需要減を見据えた生産集約を推進
 - ・管路更生資材(SPR)のパートナー戦略推進
- ◆建築・住環境
 - ・重点拡大製品の販売拡大と構造改革による収益力の強化
- ◆機能材料
 - ・成形用プラスチックシートの航空機向け新規顧客獲得と用途開拓(建築・医療・鉄道)、増産投資効果発現
 - ・合成木材(FFU)のパートナー戦略(欧州・米国)推進。国内増産の立ち上げ完了

【高機能プラスチック】

成長分野(新機能品、成長エリア)への拡販強化と海外事業拡大、新製品開発・新事業の推進

- ◆エレクトロニクス
 - ・スマートフォン関連製品の需要は4Q以降減少の見込み。基板・半導体分野への展開を加速
- ◆車輛・輸送
 - ・中国・欧州の自動車生産台数は当初想定以上に減少見込み
 - ・合わせガラス用中間膜メキシコ工場の新ライン稼働を受け成長エリア(米国)への高機能品の販売拡大
 - ・カーエレクトロニクス領域の展開加速と採用部位の拡大
- ◆住インフラ材
 - ・塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂の北米での拡大推進
 - ・積水ソフランウイズ社とのシナジーを追求、不燃材料事業の拡大
- ◆ライフサイエンス
 - ・検査事業の拡大継続。医薬事業・創薬支援事業の拡大を加速